

多久未来日記

多久市議会議員

討議資料

発行:2023.07

かつき まさのり
香月 正則

多久未来日記

検索



1972年7月20日生まれ(51歳)

多久市に生まれ多久市立中央中学校、佐賀県立多久工業高校を卒業したのち多久市内企業で20年間勤務経験。

平成23年の多久市議会議員選挙にて初当選し現在四期目。

所属委員会

- ・議会運営委員会 (委員長)
- ・産業厚生委員会 (副委員長)

はじめに

この度は皆さまから絶大なるご支援いただき、栄を得ましたことは、喜びこれにすぎるものではありません。

現在の私の心境は、感謝と感激でいっぱいです。皆様の信頼に応えるべく、ただ実践あるのみと、決意を新たにしている次第であります。

今期の議会では、引き続き議会運営の委員長として市民の皆さまからの声を聴き議会の改革に取り組んでまいります。

また、令和7年に開業を予定されている佐賀公立中央病院についても多久小城医療組合議員として多久市、小城市の両市民のよき公立病院になるように務めていきます。

6月定例会の主な議案

☆北多久公民館建設工事の請負契約の一部変更

☆多久市職員特殊勤務手当支給条例の一部改正

☆令和5年度多久市一般会計補正予算 (2億1866万円)

- ・コミュニティ助成事業 (2030万円)
- ・地域おこし協力隊起業支援事業 (100万円)
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (1億8486万円)

☆教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げを求める意見書

議案質疑

○令和5年度多久市一般会計補正予算について

【質問】地域づくり推進費の地域おこし人材活用に要する経費の100万円の詳細は。

【答弁】地域おこし協力隊の定住促進を図るため、市内での起業に要する経費に対して補助金を交付するためのものです。今回は西多久町で活動されている協力隊の方が任期満了後、西多久町に定住し、起業の計画をされておりますので、起業に必要な設備費、備品費、法人登記に要する経費などを補助対象に100万円を計上しております。

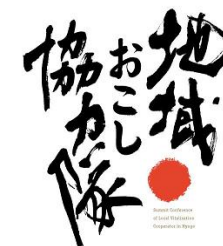
【質問】補助金を受けるための要綱、新規に起業しその後廃止された際の補助金返還等について、また地域おこし協力隊の募集案内にこの起業支援補助金の記載があるのか。

【答弁】補助対象者は地域おこし協力隊の任期満了の日から起算して前1年以内の者、もしくは任期満了の日後1年以内の者となり、補助金の交付要件は市内で起業すること、事業内容は市の活性化に資するものであること、補助金対象経費につきましては、設備費、備品費、土地、建物の賃借料、法人登記に要する経費、知的財産登録に要する経費、マーケティングに要する経費、技術指導受入れに要する経費等で補助金対象経費を合算し100万円を限度です。返還に関する定めについては、補助金確定後に起業してから何らかの原因により事業廃止などに伴う補助金の返還に関する記載はないので、見直しが必要ではと検討しています。募集要項に起業に向けた支援は行いますと記載はしていましたが具体的な起業支援補助金に関する記載はありませんでしたので、今後、募集を行う際には記載したいと考えております。

【質問】地域おこし協力隊の事業は、地域や市にとって課題解決に必要な事業と感じます。

現在、多久市では2名の方が地域おこし協力隊として活動されていますが、任期も令和6年3月までということになっております。次期の募集をどう考えているのか。また、任期での入替えということになれば2名となるが、もっと増やすなどを考えたかどうか。

【答弁】現在、2事業に対し行っているところです。それ以外につきましては、定住政策や空き家の利活用促進に向けた取組、また、商工観光分野や農林分野での情報発信、また、特産品の開発、さらには教育・スポーツ分野での支援など、様々な可能性を考えております。しかし、全国的にはどこの自治体においても、この協力隊員の確保について非常に苦慮されている現状です。特に、特産品開発などの新規事業になりますと、事業に対する一定以上のノウハウを持った人材が求められていますので、協力隊員の確保には難しい課題があるというふうに認識をしているところですが、今後の多久市の需要、またはいろいろな支援ができるのではないかと市全庁的に考え、この取組を行っていきたいと考えております。



皆様のお声をお聞かせ下さい!

ホームページ・フェイスブック・ライン・ツイッター

日々の活動配信中!

香月正則 後援会事務所

〒846-0023 佐賀県多久市南多久町長尾 4175-2

TEL/FAX 0952-75-5465 (不在時は携帯に転送されます)

Mail katsuki1122@gmail.com

HP http://www.katsuki-masanori.com

○新型コロナウイルス感染症対応 多久市独自支援事業（1億8486万円）

- ・校給食食材費等支援事業（336万円）
物価高騰による給食材料費の一部を支援し市内義務教育学校児童生徒の保護者の負担軽減を図る。
- ・保育施設等給食支援事業（1068万円）
物価高騰による給食材料費の一部を支援し保育園、認定こども園の園児の保護者の負担軽減を図る。
- ・水道基本料金免除事業（3108万円）
物価高騰の影響を受ける市民及び市内事業者の経済的負担軽減を図る為に水道基本料金を2か月分を免除する。（令和5年9月及び10月請求分）
- ・電力ガス食料品等価格高騰重点支援給付金事業（8037万円）
物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図る為に多久市に住民票がある令和5年度住民税非課税世帯の世帯主に対し3万円を支給する。
- ・誘致企業燃料費等支援事業（3310万円）
エネルギー価格高騰の影響を緩和し市内誘致企業の事業継続を図るために、燃油電気料金等の上昇分に対し3/4補助をおこなう。（上限100万円）

※他に「観光客誘致商品造成支援事業」・「土地改良区電気料金高騰対策事業」・「酪農家・花卉農家等電気料金高騰対策事業」・「農家事業継続支援事業」・「飼料価格高騰対策事業」など

意見書提出

☆教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げを求める意見書

学校現場では、貧困・いじめ・不登校・教職員の長時間労働や未配置など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

小学校の学級編成標準は段階的に35人に引き下げられるものの、今後は小学校に留まることなく、中学校・高等学校での早期実施も必要です。加えてきめ細かい教育活動をすすめるためには、さらなる学級編成標準の引き下げ、少人数学級の実現が必要です。

一方、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。義務教育費国庫負担制度については、国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが重要であり、ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠ですので、2024年度政府予算編成において実現されるよう強く要望いたします。



※提出者：香月正則・田淵厚

6月定例会で決まった主なこと

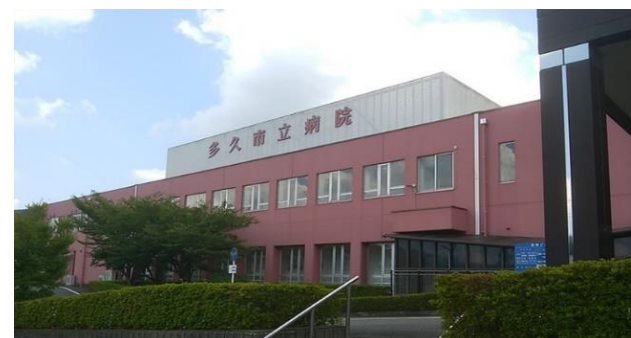
☆北多久公民館建設工事の請負契約の一部変更について

令和5年7月末工期で建設工事を進められている北多久公民館ですが工事内容に変更があり請負金額を744万9200円増額し4億1224万9200円とするものです。

変更内容は雨どいの仕様変更及び建築場所の地下に埋設されていた井戸及び側溝の撤去、空調設備の集中リモコン管理への仕様変更です。



☆多久市職員特殊勤務手当支給条例の一部改正について



新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更されたことに伴い、防疫等作業手当の特例措置を廃止し今後、新たに新型コロナウイルス感染症以外のインフルエンザ等である感染症が発生した場合に速やかに同様の措置ができるように改正されました。

☆令和5年度多久市一般会計補正予算

○コミュニティ助成事業（2030万円）

宝くじの社会貢献広報事業を活用したコミュニティセンターの建設及びコミュニティ活動備品、防災活動備品整備に対する助成となります。

コミュニティセンターの建設については羽佐間区、備品購入は宿区、番所区、平和町区、多久原区となります。



○地域おこし協力隊起業支援事業（100万円）

地域力の維持・強化を図るため、地域おこし協力隊隊員の市内での起業に係る経費の一部に対し支援がおこなわれました。